

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年01月25日

計画の名称	千葉市地域住宅等整備計画（ 期 ）（防災・安全）													
計画の期間	令和 0 2 年度 ～ 令和 0 6 年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	千葉市													
計画の目標	『子どもから高齢者まで安全で安心して住み続けられる住まい・まちづくりを実現する』 ・住宅セーフティネットの構築 ・住宅・建築物の耐震化、アスベスト対策及び危険住宅の移転の促進 ・良好な居住環境の形成													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		2,100	A	1,848	B	0	C	252	D	0	効果促進事業費の割合 C /（ A + B + C + D ）	12	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ R2当初 ）	（ R4末 ）	（ R6末 ）
1	長寿命化計画の達成率の増加 長寿命化型改善された市営住宅の割合（千葉市営住宅管理データを基に算出する） 長寿命化型改善実施率 = 外壁・防水改修工事を実施した耐火構造住戸 / 建設後20年以上経過した耐火構造住戸			
2	耐震性が確保された住宅等の割合 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震率） = （耐震性が確保された住宅数） / （全住宅数）（％）			
3	千葉市における耐震性が確保された建築物の耐震改修の促進に関する法律で対象となる建築物の割合 民間特定既存耐震不適格建築物の耐震化状況をもとに算出する。 （建築物の耐震率） = （耐震性が確保された対象建築物数） / （対象建築物数）			
4	特定天井を有する市有施設の天井耐震化率 （天井耐震改修工事実施率） = （天井耐震改修工事を実施した市有施設数） / （特定天井を有する市有施設数）（％）			
5	吹付けアスベスト等の除去等された建築物の割合 （除去率） = （吹付けアスベスト等の除去等された建物数） / （吹付けアスベスト等の飛散のおそれのある建物の全体棟数）（％）			
6	移転された危険住宅の割合 （危険住宅移転率） = （移転された危険住宅の数） / （移転が必要な危険住宅の数）			

備考等	個別施設計画を含む	☐	国土強靱化を含む	☐	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
・千葉市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：全基幹事業を明記（R3.3）																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	千葉市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	長寿命化型（2,068戸）	千葉市	■	■	■	■	■	1,070		策定済
											小計						1,070		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	千葉市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業（住宅・建築 物耐震改修事業）	天井耐震改修（吊天井の脱落 対策）、耐震化普及啓発（チ ラシ作製）	千葉市	■	■	■	■	■	7		-
		直接補助、国費率1/2																	
	A16-003	住宅	一般	千葉市	直接	市	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業（住宅・建築 物耐震改修事業）	天井耐震改修（吊天井の脱落 対策）	千葉市	■	■	■	■	■	117		-
		直接補助、国費率1/3																	
	A16-004	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業（住宅・建築 物耐震改修事業）	耐震診断補助、耐震改修補助 、耐震化普及啓発（分譲マン ション予備診断）、耐風診断 補助、耐風改修補助	千葉市	■	■	■	■	■	493		-
		間接補助、国費率1/2																	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	危険ブロック塀等改善補助（国費率1/3）	千葉市	■	■	■			46		-
		間接補助、国費率1/3																	
	A16-006	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	危険ブロック塀等改善補助（国費率1/2）	千葉市				■	■	31		-
		間接補助、国費率1/2																	
	A16-007	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）	アスベスト分析調査	千葉市	■	■	■	■		2		-
		間接補助、国費率1/1																	
	A16-008	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）	アスベスト除去等	千葉市	■	■	■	■	■	4		-
		間接補助、国費率1/2																	
	A16-009	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	危険住宅の移転	千葉市	■	■	■	■	■	78		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						778		
											合計						1,848		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	擁壁の改修及びがけに対する 擁壁新設の補助	千葉市	■	■	■	■	■	30		-
		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）の耐震改修補助と一体的に実施することにより、安全で安心して住み続けられる住まいづくりを推進する。																	
	C16-002	住宅	一般	千葉市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）	屋根修繕緊急支援事業	千葉市	■					80		-
		住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）の耐震改修補助と一体的に住宅の屋根修繕を行うことにより、耐震化に寄与した住宅ストックの確保を図る。																	
										小計						110			
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	千葉市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）	市営住宅敷地内の急傾斜地崩壊防止事業	千葉市		■				142		-
		公営住宅整備事業等（公営住宅等ストック総合改善事業）の長寿命化と一体的に実施して市営住宅を保全することにより、住宅セーフティネットの構築を推進する。																	
											小計						142		
											合計						252		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	116	122	130	96	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	116	122	130	96	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	11	0	
支払済額 (e)	113	111	141	96	
翌年度繰越額 (f)	0	11	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	3	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	2.58	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					